

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 アツギ株式会社
 コード番号 3529 URL <http://www.atsugi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 根本 達彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月31日

上場取引所 東大

TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,751	—	1,055	—	1,171	—	1,136	—
20年3月期第2四半期	11,688	1.2	970	9.8	1,028	10.4	824	△32.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.20	—
20年3月期第2四半期	4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	54,831	—	44,772	—	81.0	—	241.46	
20年3月期	54,368	—	44,282	—	80.9	—	239.02	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,428百万円 20年3月期 43,972百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	2.2	2,440	4.1	2,540	13.2	2,440	19.4	13.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 208,195,689株 20年3月期 208,195,689株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 24,197,777株 20年3月期 24,224,988株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 183,319,633株 20年3月期第2四半期 180,381,694株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月9日公表の連結業績予想の修正を行っております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や世界的な景気の後退感に加え、原油価格の乱高下、原材料価格の高騰等が企業収益を圧迫し、国内景気の減速感は一層強まってまいりました。

当社を取巻く環境も、景気減速感に加え、生活必需品の値上げ等に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の減退が鮮明になり、繊維業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差別化商品の企画開発をスピードを上げて進めるとともに、全社を挙げての効率性アップを進め、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,751百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は1,055百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益は1,171百万円(前年同期比13.9%増)、四半期純利益は1,136百万円(前年同期比37.9%増)となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門は、昨年から引き続きレギンスとフットカバーの組合せ等のファッショントレンド商品が好調に推移し、柄ストッキングとともに全体を牽引し、また秋冬商品の出足が好調であったことで、プレーンストッキングの減少をカバーすることが出来ました。ソックスについても、主力のリブソックスの下支えに加えて、機能商品、ファッション商品を中心に増販し、同部門の売上高は9,306百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

インナーウェア部門は、海外市場の拡大などに努めましたが、市況の悪化で売上高は1,815百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

繊維セグメント全体では、売上高11,121百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は825百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

〔非繊維事業〕

非繊維事業につきましては、介護用品は引き続き順調に伸長しましたが、不動産売上が不動産不況の影響を受け、大幅に減少いたしました。その結果、非繊維セグメント全体では、売上高629百万円(前年同期比12.1%減)となり、営業利益は230百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

なお、上記の前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第2四半期末における総資産は54,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少357百万円、売上債権の増加147百万円、たな卸資産の増加1,056百万円、有形固定資産の減少215百万円、株価の下落による投資有価証券の減少634百万円等であります。

負債の部は、10,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。仕入債務が493百万円増加しましたが、退職給付引当金が185百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は44,772百万円となり、前連結会計年度に比べ489百万円増加いたしました。四半期純利益を1,136百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では568百万円の増加となり、その他有価証券評価差額金の減少等により、評価・換算差額等が98百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から81.0%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,205百万円の計上と、減価償却費683百万円、たな卸資産の増加1,009百万円、仕入債務の増加528百万円等により、差引535百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得および売却により370百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出544百万円等により558百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、6,729百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、景気の減速感がさらに強まり、依然として不透明な事業環境が続くことが予想されます。個人消費の一層の減退も懸念され、当社を取巻く環境は引き続き厳しい状況で推移していくものと予想されます。このような状況の中で、当社はこれまで以上の経営の効率化、合理化を進め、第2四半期の増収、増益基調の維持、拡大を目指してまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高25,500百万円(前期は24,961百万円)、営業利益2,440百万円(前期は2,345百万円)、経常利益2,540百万円(前期は2,243百万円)、当期純利益2,440百万円(前期は2,044百万円)を見込んでおります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

5.四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	7,087
受取手形及び売掛金	4,144	3,997
商品及び製品	3,740	2,853
仕掛品	2,187	2,054
原材料及び貯蔵品	628	592
繰延税金資産	572	639
その他	740	544
貸倒引当金	△ 43	△ 40
流動資産合計	18,700	17,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,683	6,692
機械装置及び運搬具(純額)	4,465	4,294
土地	17,299	17,427
その他(純額)	254	504
有形固定資産合計	28,703	28,918
無形固定資産		
	267	224
投資その他の資産		
投資有価証券	6,129	6,764
その他	1,032	732
貸倒引当金	△ 2	△ 0
投資その他の資産合計	7,159	7,496
固定資産合計	36,131	36,639
資産合計	54,831	54,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958	2,465
未払法人税等	129	91
賞与引当金	188	194
その他	1,707	2,061
流動負債合計	4,983	4,812
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,882	2,068
その他	731	744
固定負債合計	5,074	5,273
負債合計	10,058	10,086

	(単位:百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,291
利益剰余金	6,073	5,505
自己株式	△ 2,391	△ 2,278
株主資本合計	46,778	46,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 444	△ 55
繰延ヘッジ損益	△ 270	△ 401
土地再評価差額金	△ 1,680	△ 1,696
為替換算調整勘定	45	△ 97
評価・換算差額等合計	△ 2,349	△ 2,251
少数株主持分	343	309
純資産合計	44,772	44,282
負債純資産合計	54,831	54,368

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
売上高	11,751
売上原価	7,049
売上総利益	4,702
販売費及び一般管理費	3,646
営業利益	1,055
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	75
持分法による投資利益	21
為替差益	19
その他	26
営業外収益合計	158
営業外費用	
租税公課	14
その他	28
営業外費用合計	43
経常利益	1,171
特別利益	
固定資産売却益	41
その他	0
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	1,205
法人税、住民税及び事業税	83
法人税等調整額	△ 22
法人税等合計	61
少数株主利益	7
四半期純利益	1,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,205
減価償却費	683
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6
受取利息及び受取配当金	△ 90
持分法による投資損益(△は益)	△ 21
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 41
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額(△は増加)	△ 142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,009
仕入債務の増減額(△は減少)	528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 39
その他	△ 376
小 計	505
利息及び配当金の受取額	79
法人税等の支払額	△ 49
営業活動によるキャッシュ・フロー	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 464
有形固定資産の売却による収入	170
無形固定資産の取得による支出	△ 52
投資有価証券の取得による支出	△ 60
投資有価証券の売却による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 544
自己株式の増減額(△は増加)	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 357
現金及び現金同等物の期首残高	7,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,729

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,121	629	11,751	-	11,751
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	11,121	629	11,751	(0)	11,751
営業利益	825	230	1,055	(0)	1,055

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

- (1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,574	177	11,751	-	11,751
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	2,045	2,208	(2,208)	-
計	11,736	2,222	13,959	(2,208)	11,751
営業利益	1,174	122	1,296	(241)	1,055

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)前中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	金 額
I 売 上 高	11,688
II 売 上 原 価	7,093
売上総利益	4,595
III 販売費及び一般管理費	3,624
営業利益	970
IV 営 業 外 収 益	141
1 受取利息	17
2 受取配当金	56
3 持分法による投資利益	27
4 その他	39
V 営 業 外 費 用	83
経常利益	1,028
VI 特 別 利 益	75
VII 特 別 損 失	137
税金等調整前中間純利益	966
法人税、住民税及び事業税	165
法人税等調整額	△ 29
少数株主利益	6
中間純利益	824

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	966
減価償却費	666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△ 3
受取利息及び受取配当金	△ 74
持分法による投資損益(△は益)	△ 27
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1
有形固定資産除却損	51
有形固定資産売却損益(△売却益)	△ 23
売上債権の増減額(△は増加)	211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 608
仕入債務の増減額(△は減少)	161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 27
その他	△ 429
小 計	649
利息及び配当金の受取額	64
法人税等の支払額	△ 385
営業活動によるキャッシュ・フロー	327
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 368
有形固定資産の売却による収入	91
無形固定資産の取得による支出	△ 7
投資有価証券の取得による支出	△ 1,212
投資有価証券の売却による収入	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 527
自己株式の売却による収入	1,184
自己株式(単元未満株式)の純増減額	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	638
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 388
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,267
VII 現金及び現金同等物の中間末残高	5,879

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,971	716	11,688	-	11,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	(0)	-
計	10,971	716	11,688	(0)	11,688
営業費用	10,244	472	10,717	(0)	10,717
営業利益	726	244	970	(0)	970

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1)繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2)非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,648	40	11,688	-	11,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,821	1,876	(1,876)	-
計	11,703	1,861	13,564	(1,876)	11,688
営業費用	10,713	1,802	12,516	(1,798)	10,717
営業利益	989	58	1,048	(77)	970

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。